

平成16年4月期 決算短信（連結）

平成16年6月29日

会社名 株式会社サンオータス 登録銘柄
 コード番号 7623 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.sunautas.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 太田 鋼三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 古川 晴男 TEL (045) 473 - 1211
 決算取締役会開催日 平成16年6月29日
 米国会計基準採用の有無 無

連結財務諸表は平成15年4月期より作成しているため、平成15年4月期の増減率は記載しておりません。

1. 16年4月期の連結業績（平成15年5月1日～平成16年4月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月期	23,536	(12.8)	343	(30.7)	430	(14.4)
15年4月期	20,871	()	495	()	502	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年4月期	205	(11.4)	64 04	-	6.3	4.3	1.8
15年4月期	231	()	72 03	-	7.6	5.6	2.4

- (注) 1. 持分法投資損益 16年4月期 - 百万円 15年4月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 16年4月期3,206,880株 15年4月期 3,217,310株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年4月期	10,558	3,312	31.4	1,034 87
15年4月期	9,618	3,165	32.9	985 31

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年4月期3,200,787株 15年4月期 3,212,187株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年4月期	343	729	230	727
15年4月期	373	925	1,070	827

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年4月期の連結業績予想（平成16年5月1日～平成17年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,800	130	70
通期	25,700	450	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 68円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の「3.経営成績および財政状態 3.次期の見通し」を参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、サンオータス(当社)、連結子会社3社、非連結子会社1社で構成されております。当社グループが行っている事業は、カーライフサポート事業、カービジネス事業及びその他の事業に区分されております。

カーライフサポート事業における石油部では、ガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。また、エポック車検部では自動車整備事業を行っております。

カービジネス事業においては、フォード横浜でフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売を行っております。レンタリース部では、レンタカー業務及びカーリース業務を行っております。

また関係会社でジャガー車の販売及びBMW車の販売を行っております。

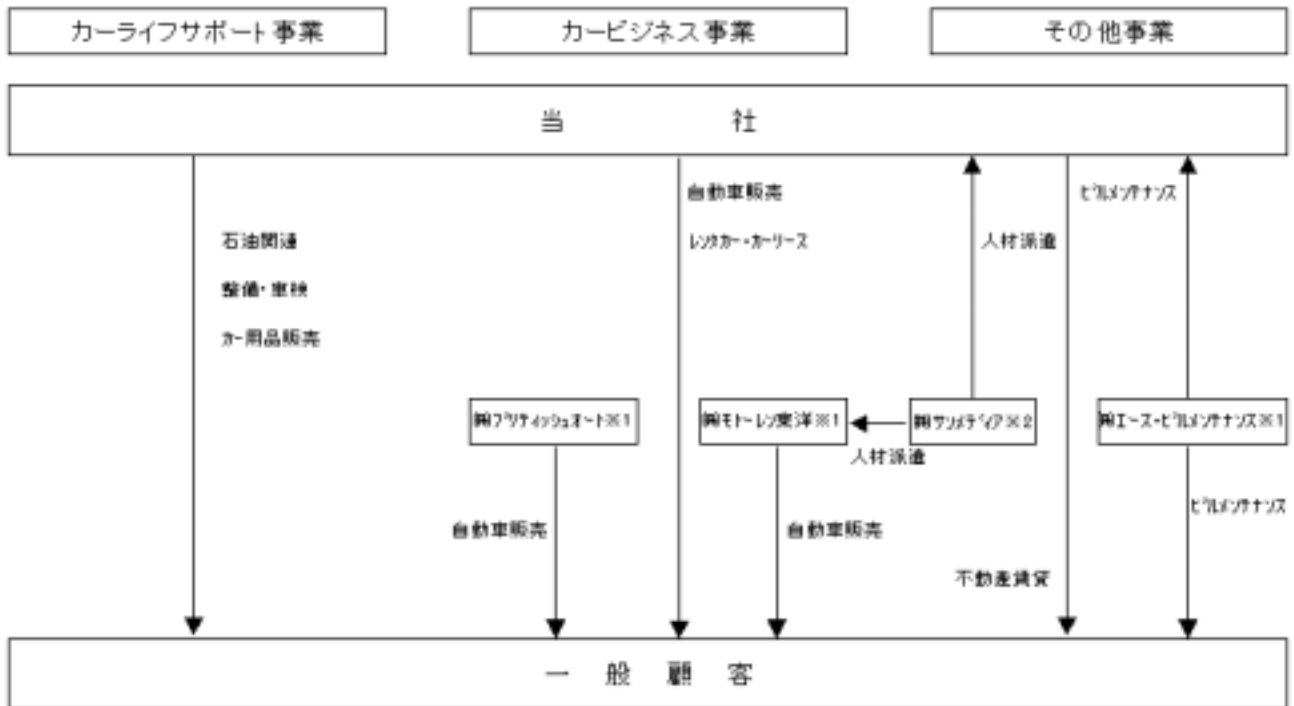
なお、レンタリース部は平成16年6月1日よりカービジネス事業からカーライフサポート事業に変更となっておりますが、セグメント情報等は従来どおりカービジネス事業に記載しております。

その他事業は不動産賃貸業、関係会社でビルメンテナンス業務及び人材派遣業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	主たる業務	会社名	
カーライフサポート事業	ガソリン、軽油、灯油、重油 潤滑油等の石油関連商品の小売及び販売 自動車整備(車検・各種整備)カー用品、 タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売		当社
カービジネス事業	フォード車の新車・中古車販売 整備・点検のサービス レンタカー、カーリース		当社
	BMW車の販売	連結子会社	(株)モーターレン東洋
	ジャガー車の販売	連結子会社	(株)プリティッシュ オート
その他の事業	不動産賃貸業		当社
	ビルメンテナンス業務	連結子会社	(株)エース・ビルメ ンテナンス
	人材派遣業	非連結子会社	(株)サンメディア

以上について事業系統図として図示すると次のとおりです。



- 1. 連結子会社であります。
- 2. 非連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『石油を中心としたエネルギーと自動車』を通じて地域社会に貢献することを経営理念としております。また、お客様との「一期一会」を大切に、きめ細かなサービスを心がけ、お客様のあらゆるニーズに対応する『トータルカーサービス・コンサルタント企業』を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を達成するため、事業拡大と業績向上を実現させながら、長期的な視野で安定的かつ積極的な配当の実施をすることを基本方針としております。

また、利益配分の指標としては配当性向に重点をおいております。

当期の内部留保金につきましては、新規出店や既存店改装等の設備資金に充当して、事業の拡大に努めてまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げについては、当社業績、今後の市場動向、株価水準等を勘案し、株主利益を基本として慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は長期的な視野で安定的かつ積極的な配当の実施をはかることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行なうことをめざしております。株主への配当を適正に実施するために平成17年4月期目標を連結売上高25,700百万円、連結経常利益450百万円とし、これを達成すべく取り組んでまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

< 中期経営計画の進捗について >

当期は3ヵ年の中期経営計画「チャージ アンド チャレンジ」の最終年度として経営をおこなってまいりました。「地域のお客様に強く信頼される企業」をめざし、重点施策として、『積極的な店舗展開』、『人材育成の強化』ならびに『情報活用の最大化』を掲げ経営理念である「安全で快適なトータルカーサービスの提供」の実現を目指し、地域のトップカンパニーに向けて着実な成果を上げることができたと考えております。

(1) 積極的な店舗展開

新中期経営計画のなかでは最重要課題である店舗網の拡充につきましては、カーライフサポート事業とカービジネス事業ともに大きな実績を残すことができました。

カーライフサポート事業については、セルフSSに対する積極的な取り組みを展開いたしました。3年間で9ヶ所のSS店舗をセルフSSとして新設または改装した結果、セルフSSは10店舗となりました。

カービジネス事業については、フォード横浜3店舗の全店リニューアル、レンタ・リース部門において2店舗を新設し、店舗数を8店舗に増強いたしました。平成14年12月に子会社化したBMW正規ディーラーの「株式会社モトーレン東洋」で平成16年2月に厚木市内に認定中古車センターの開設を行い、営業拠点を4店舗に増強、また小田原、厚木2店舗の販売店ショールームのリニューアルを実施いたしました。

平成13年12月に設立した、ジャガー車の販売を運営する当社100%出資会社「株式会社プリティッシュオート」も平成15年9月に横浜市内に「ジャガー港南」をオープンし営業拠点を2店舗に増強いたしました。その結果、当社のカービジネス事業における自動車販売拠点は、連結子会社を含め9店舗となり、一層の充実をはかることができました。

(2) 人材育成の強化

「地域のお客様に強く信頼される企業」となるために、人材育成の強化の一環として「リテールマネジメント・セミナー」を開講いたしました。従来の実務研修とは異なり、「お客様の期待する価値を常に創造し続けるために」というビジネスの基本に立ち返ったセミナーを1年間という長期にわたり実施いたしました。今後もこの成果をふまえ「お客様の視野で物事を考えられる人材」を一人でも多く育成していきたいと

考えております。

(3) 情報活用の最大化

神奈川県内で50拠点を有する当社の情報力を最大限に生かし、平成16年2月には、インターネットの通販オンラインショップ最大手の「楽天市場」に認定中古車ならびにカー用品関連のサイト「認定中古車のサンオータス」を新しい販売形態としてスタートしました。あわせて当社における経営資源・ノウハウを有効利用し、変化する顧客ニーズにも対応できるよう、情報の共有化を図ってまいりました。

< 今後の中長期的課題 >

過去3年間の中期経営計画の実績を活かし、「安全で快適なトータルカーサービスの提供」のため、来期からの3年間の新たな中期経営計画は次の基本的な方針にもとづき運営してまいります。

(1) 総合力を生かしたビジネス展開

従来までのトータルカービジネスへの取り組み実績を活かし、より一層の収益基盤の拡大を目指して周辺業務の拡大を図ってまいります。具体的には、当社グループの総合力を発揮させて、『自動車保険に限らない損害保険業務』への総合的な取り組みを行なうこと、ITビジネスの更なる展開に向けて『サンオータスグループカード』の導入、インターネットの通販オンラインショップ『認定中古車のサンオータス』の拡充に努めてまいります。成長分野への経営資源シフトをはかり収益拡大をはかります。グループ全体でお客様の要望にお応えできる体制を強化するため、グループ各社の内容充実を図ってまいります。従いまして、従来以上にM&Aについても前向きに対応してまいります。

(2) お客様と共に成長する企業

当社の企業理念である「お客様第一主義」をさらに前進させて「お客様と共に成長する」企業づくりをめざしてまいります。そのためにお客様との大切な接点である、人材の育成、活性化をはかって現場のサービス向上とお客様にも満足される販売力、商品構成の強化を行ってまいります。

(3) 株主重視の政策の展開

収益基盤の強化に努めて自己資本比率の一層の向上をはかり、株主を重視した配当政策を継続してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社ではコーポレート・ガバナンスについては、経営上の重要課題との認識を持ち、法令遵守の趣旨を尊重しながら取締役の職務執行の監督・監査を行なっております。また当社をめぐる競争環境が一段と厳しさを増す中で、グループとしての経営戦略展開機能の強化に加え、環境変化に迅速に対応する意思決定、業務執行体制の確立に努めております。

< コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 >

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では取締役会を頂点として、経営上の意思決定、執行および監督を行なう体制としております。主な経営管理組織は以下のとおりです。

取締役会

取締役会は取締役6名（平成16年4月末）で構成され、経営上の重要事項、方針および業務の執行を決定しております。また経営上の重要事項の決議をスピーディーなものとするため、月1回の定例取締役会開催のほか、臨時取締役会を機動的に開催しております。

また取締役会は決議機関であるばかりでなく、業務執行を監督する機関と位置づけて取り組みをはかっております。

経営会議

取締役会の決議事項内容、事業運営に係る法改正等の内容（コンプライアンスの観点）の連絡の機会として、事業部長を中心に構成する経営会議を毎月2回定期的に開催しています。またこの中で、グループ全体としての業務運営上の問題点、リスク管理への対応等を検討しております。

予算実績検討会

取締役、監査役および営業関係部の事業別に部課長（含む子会社）で構成される予算実績検討会を月1回開催しております。この会議において、営業関係部の各事業（含む子会社）の拠点別・商品別の売上・損益動向を中心とする業務執行状況をチェックする仕組みを採っています。

また上記 から の管理組織において検討された内容は各事業部ごとに月1回以上実施されるマネー

ジャー会議において、各拠点長へ徹底される仕組みをとっています。

(2)会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要
社外取締役および社外監査役は選任されていないため、特記すべき事項はありません。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、社内における経営上の意思決定、執行および監督が有効に機能するべく、既述の各会議の適正かつ迅速な運営に努めてまいりました。今後は社内システム管理の強化をはじめリスク管理への対応の一層の厳正化をはかってまいります。

7. 会社が対処すべき課題

当社が競争に勝ち残る為には、「お客様第一主義」に加えて、「お客様と共に成長する」ということでの、新たな付加価値の創造が必要です。そのためには、従来の発想から脱却して、新規ビジネスへのスピード感のある取り組みが必要です。また、事業体制の組み替えをとともなう組織変更やグループ企業に対するコーポレートガバナンスの抜本的改革を通じてグループとしての営業活動強化も必要となります。

新たな付加価値の追求のためには、現在の主たる収益源である中核事業の更なる拡大のみならず、以下の各項目を中心として、将来にわたる長期の成長を可能とするため、新規ビジネスにも確固たる足場を築くべく挑戦してまいり所存でございます。

(1) カーライフサポート事業

第一石油部、第二石油部の販売事業部門ではSSのセルフ化を中心とした店舗リニューアル実施とサービススタッフによるサービス力の向上により競争力の更なる強化が必要です。具体的には、既存SSのセルフ化を2店舗予定しています。

レンタ・リース部では、引き続き積極的な店舗展開を実施して神奈川県内の効率的なネットワークの構築が必要であります。レンタカーFC店を3店舗新設する予定であります。

総合損害保険ビジネスへの対応を強化して参ります。損害保険について新たなサポートシステムを拡充し、お客様により一層安心していただけるサポート体制構築をめざします。

エポック車検部においては、行政財政改革の一環として、現在の車検制度改正が予定されており、当社が注力してきた自動車整備事業への影響が避けられない状況となっておりますが、サンオータスグループの県内50拠点超のネットワークと8箇所の指定・認証整備工場を有する強みを活かして積極的な取込みを図って参ります。

(2) カービジネス事業

フォード横浜は、新規投入された新型車の投入効果を業績に反映させる為の新たな顧客の取り込みが最重要課題となります。

子会社で運営するBMW、ジャガーといったブランド車を、中長期的な視野にたった積極的な販売強化策によって経営基盤の強化を図っていく必要があります。

(3) 新規ビジネスへの取り組み

将来にわたる長期の成長への基礎を固めるために、新規ビジネスへの取り組みに挑戦していきます。事業領域の拡大をめざし、サンオータスグループ全体のブランドイメージアップとお客様への一層のサービス向上をめざして「サンオータスグループカード」の導入を進めて参ります。グループ各社のあらゆるサービスを利用するお客様にご満足いただける会員サービスを提供していくとともに、企業の営業力・販売力を結集したシナジー効果をめざしていきます。

今期よりスタートした楽天市場への出店「認定中古車のサンオータス」については、インターネットとカービジネスを融合させた新しいビジネス形態として引き続き商品ラインナップの拡充とサービスの充実ははかってまいります。

エネルギー・環境問題への取り組みとしては、当社の事業の中心を構成している石油商品の消費は、私たちの生活を豊かにする一方、地球温暖化現象を引き起こしています。経済の成長や生活の向上にはエネルギーの利用を欠かすことができません。21世紀のエネルギーには、資源の有効活用と地球環境保全を同時に達成していくことが求められています。当社では今後も、豊かな生活に欠かすことのできない『トータルカーサービス』を使命として、エネルギー問題や環境問題にも積極的に取り組んでまいります。具体的には新エネルギー部門への取り組みを継続し、LNG(天然液化ガス)の販売、コージェネレーション事業(家庭用燃料電池等)、

エコステーションの開設など、新たなエネルギー・ビジネスにも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

9. その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期においてわが国経済を振り返りますと、イラク戦争の終結やSARSの終息などを背景に米国や中国をはじめとした海外経済が回復基調をたどるなかで、国内景気は、輸出の増加が生産・企業収益の回復につながり、設備投資主導により改善の兆しが現れて参りました。また株価の上昇などから消費マインドが上向くなかで、個人消費もデジタル家電などを中心に緩やかに回復傾向を示し始めてきております。

当社の事業基盤である神奈川県経済につきましては、輸出や国内の設備投資の持ち直しを反映して、県内製造業の生産活動がIT関連分野を中心に回復基調に転じ、個人消費にも明るい兆しが現れるなど、景気持ち直しの動きが徐々に鮮明となりました。

しかしながら、一方では雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、年金問題等を含めた将来への不安から個人消費も力強さは十分とはいえない状況にあります。

当社の事業をとりまく環境は、カーライフサポート事業では冷夏、暖冬という気候面からのマイナス要因に加え、ガソリンを中心とした燃料油価格は厳しい販売競争が年度を通して行われました。カービジネス事業では雇用情勢の厳しさから当社が手がける輸入車の新規登録台数は前年割れとなりました。また、中古車に対する取り組みを認定（輸入）中古車に特化させるため拠点網の見直しを実施いたしました。

こうした経営環境と経営施策の結果、当期売上高は23,536百万円（前期比12.8%増加）、経常利益は430百万円（前期比14.4%減少）、当期純利益は205百万円（前期比11.4%減少）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

<カーライフサポート事業>

カーライフサポート事業は主として石油商品の販売と車検・整備をおこなっております。当期におけるわが国の石油商品需要は、ガソリンが冷夏と天候不順の影響もあり前年比微増にとどまり、また軽油の需要はディーゼル保有台数の減少などにより前年を下回りました。一方、原子力発電所の長期操業停止に伴い電力用重油の需要が大きく増加いたしました。

こうした環境下で、当社のカーライフサポート事業における燃料油販売では、セルフSS新設・フルサービスSSからの改装による増設の増販効果もありましたが、一部のSSでは採算性確保のため営業時間の短縮（24時間営業取りやめ）を実施致しました。更には冷夏の影響でガソリンの販売数量は微減となり、厳しい販売競争の結果、販売単価も低迷いたしました。軽油については、物流合理化、排気ガス規制強化によるディーゼル保有台数の減少から需要減が発生した結果、販売数量、金額とも大幅な減少となりました。年末の暖冬の影響で灯油の需要減も発生しました。当社が注力する油外商品の販売は、冷夏・暖冬の影響を受けつつも後半での顧客向けのキャンペーン実施によって前年並みの売上水準を確保することができました。この結果通期での売上は13,417百万円（前期比4.6%減少）となりました。

店舗関係では、セルフSSに対する積極的な取り組みを展開いたしました。平成15年9月に平塚市にセルフSS1店舗を新設し、また10月には横浜市の既存店舗1店舗のセルフ化を実施致しました。また平成16年3月には綾瀬市に車検・钣金等を含めお客様の幅広いニーズに対応できる施設を備えた630坪の当社最大規模のセルフSSをオープンいたしました。

さらに当社の中期経営計画の柱でもある「お客様満足度向上」を重点課題として取り組み、10月には「JOMO」[ENEOS]といったブランドを区別することなく、当社で運営する全ガソリンスタンド33店舗の「CS（お客様満足度）調査」を実施いたしました。クリンリネス（店舗の清掃・整理整頓）や接客態度等の徹底的な見直しを図り、魅力ある店舗作りを行う事により一層の集客力向上を目指しております。

またマーケット特性を活かした店舗作り（出店・改装）にも力を入れてきました。具体的には、ガソリン販売においても、単に販売数量増加ばかりを考えるのではなく、顧客のニーズの合ったフルサービス・セルフサービスの選択 併設店の有無 サービスの品揃え（洗車・車検・作業等） 販売価格を決定し、各店舗の地域性を十分に生かした地域に根ざした店舗活動を行いました。

車検・整備部門においては、当社が独自のブランドとして展開してきた「エポック車検」が従来の自動車ディーラーと競争に加えて、SS業界でも積極的に取り組みを行う競争先が増加したことから、当社は主要SSで整備の指定・認証工場の認可取得を行い、車検・整備のスピード化によって競争力を高めて参りました。

新しい試みとして、平成16年2月には、インターネットの通販オンラインショップ最大手の「楽天市場」に認

定中古車ならびにカー用品関連のサイト「認定中古車のサンオータス」をスタートしました。アクセス件数も1日平均1,500件前後まで増加しており、新しい販売形態として今後、拡大を目指して参ります。

<カービジネス事業>

カービジネス事業は輸入車（フォード、ジャガー、BMW）の販売・整備、オリックスレンタカーの店舗運営をおこなっております。

自動車販売業界の平成15年度の新規登録台数（軽自動車を除く）は前年比1.54%と増加しましたが、中古車の登録台数は前年比0.76%の減少となりました。また輸入車の新規登録台数（日本メーカーの海外生産車を除く）は前年比5.2%の減少となり、輸入車販売業界全体としては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社においてもフォード車の新型車の国内市場への投入ならびに在来車種のモデルチェンジがなかったことで、国内のフォード販社が新車販売部門で苦戦を強いられているなかでも、新車販売に加え中古車の販売・整備部門が安定した収益をあげ、全国フォード販社50社のなかでナンバーワンの実績を残しております。

また前期に実施したフォード店舗の全店リニューアルについてはフォード車の認知度向上、集客力向上、新規顧客の開拓面でCS向上に結びつき、効果が出てきております。

平成15年6月には、「フォード誕生100周年」を迎え大々的に記念イベントを開催し、100周年記念限定車「セントニアル・エディション（マスタング、エクスポローラー）」はプレミアム車として好評を博しました。また、平成15年8月にはフォード横浜（市が尾店）にて「ドック・フェスタ」を開催し、獣医を招いての講演会や愛犬との写真撮影会を実施し、従来の「自動車のみの展示会」から「ライフスタイルの提案」へと自動車との関わりをより深めたイベントも大好評に終わり、新規顧客の獲得に大いに貢献致しました。平成16年4月には女性層をターゲットとした新型小型車「フィエスタ」が投入され好評を得ており、来期の業績への貢献が期待されております。

レンタ・リース部門については平成15年6月に「オリックス・レンタカー藤沢駅前店」、8月には「オリックス・レンタカー横浜港南店」を新設いたしました。これによりレンタカー部門の店舗数は8店舗となり、保有台数も689台（前期比124台増）となりました。

稼働率も年間実績で86%を超えており、保有台数だけでなく、効率面においても無駄のない収益性を重視した運営をおこなっております。

また平成15年6月にレンタカー稼働率が年間で一番低下しキャンセルが大幅に増加する梅雨期における取り組みとして、「梅雨限定割引キャンペーン」を実施し季節要因による業績の変動を最小限にとどめ安定経営を実現致しました。レンタカー部門は、同事業部において欠かすことの出来ない部門に成長しております。

なお、中古車部門は中古車販売・買取拠点3店舗（輸入中古車販売店ナビックス1店舗平成15年1月閉鎖、自動車買取店ガリバー2店舗平成15年7月閉鎖）の閉鎖をいたしました。蓄積したノウハウはカービジネス事業での「フォード車」、更には関係会社での「ジャガー車」、「BMW車」の認定輸入中古車販売において活用をいたしております。

カービジネス事業の多角的展開をはかるため平成14年12月に子会社化したBMW正規ディーラーの「株式会社モトーレン東洋」については、平成16年2月に厚木市内に認定中古車センターの開設を行い、営業拠点を4店舗に増強いたしました。また小田原、厚木2店舗の販売店ショールームのリニューアル等、中長期的な視野にたった経営基盤の強化を図り、今期は売上高・経常利益共に堅調に推移いたしました。

またジャガー車の販売を運営する当社100%出資会社「株式会社プリティッシュオート」も当中間期より連結決算の対象先となりました。平成16年9月には横浜市内に「ジャガー港南」をオープンし営業拠点を2店舗に増強し、新規出店の効果を活かし着実に業績進展をはかっております。

この結果、グループでは「株式会社プリティッシュオート」が新たに連結となったこと、および「株式会社モトーレン東洋」が当53期は通年の連結となったことにより、カービジネス事業の当期売上高は9,617百万円（前期比48.0%増加）となりました。

当社のカービジネス事業における自動車販売拠点は、フォード車「正規代理店」3店舗とジャガー車「正規代理店」2店舗に加えてBMW車「正規代理店」3店舗「認定中古車センター」1店舗を加えた計9店舗となり、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータスグループの『トータルカーサービス』の展開がより強固なものになると確信しております。

<その他>

その他の事業は、不動産賃貸業および損害保険の代理業、生命保険の募集に関する業務をおこなっております。自動車販売や車検販売による自動車保険、自賠責保険の代理店手数料収入は、安定した収益源となり、来期は一層の充実をはかってまいります。

また、当社100%出資のビル・メンテナンス業である「株式会社エース・ビルメンテナンス」についても、業績が順調に拡大してきた結果、前期から連結決算の対象会社となりましたが、当期においても業績は堅調に推移しております。

今後も厳しい事業環境が続くと予想されますが、サンオータスグループは、引き続き『トータルカーサービス』という企業理念に基づく事業運営を行うとともに、常に競合他社を上回るスピードをもって、お客様のさまざまなニーズにお応えするため、経営資源・ノウハウを有効活用し、情報の共有化も進めながら良質なサービスの提供を通して『お客様第一主義のトータルカーサービス企業』を目指してまいります。

2. 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期より155百万円減少し727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は前期より30百万円減少し343百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が308百万円と減価償却費を359百万円計上した一方、売上債権の増加が128百万円、たな卸資産の増加210百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前期より196百万円減少し729百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出661百万円（対前期209百万円減少）、投資有価証券の売却による収入154百万円（対前期82百万円の増加）等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は前期より839百万円減少し230百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額119百万円（対前期135百万円減少）、長期借入金による収入470百万円（対前期37百万円減少）等を反映した結果であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	第52期 (平成15年4月期)	第53期 (平成16年4月期)
自己資本比率(%)	32.9	31.4
時価ベースの自己資本利率(%)	15.7	17.9
債務償還年数(年)	10.5	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.7	7.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的なIT関連需要の増大などを背景に米国経済の回復によって輸出が再び持ち直し、生産も徐々に上向くことが期待され企業部門主導の景気回復が続くと見込まれます。

ただ、年度後半には租税や社会保険料の負担が増やすことから、個人消費の伸びは、所得情勢の厳しさなどを背景に個人消費が総じて弱い動きになると見られ、景気全体の回復力は力強さが感じにくいものと予想しております。

国内の石油製品需要につきましては、ガソリンは昨年度の冷夏による需要の減少がありましたが、景気の回復にともなう需要増が見込まれます。一方、価格面では、中国、ロシアを中心とした需要増があり、米国の備蓄動向、産油国の生産能力、イラク情勢の不透明感から原油価格高騰が長期化する懸念もあり、主要燃料油の価格動向は予断を許さない状況で推移することが予想されます。

このような環境のなかで、当社は、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応し、常にお客様のご要望にお答えし、真心のこもった「心のふれあいを大切に」サービスを通じてお客様に満足して頂けるようサービス内容の充実に努めるとともに地域社会及び環境と共生を図りつつグループの経営資源を活用する事で魅力的な成長性と収益性ある企業をめざします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高25,700百万円（当期比9.2%増加）、経常利益450百万円（当期比4.7%増加）、当期純利益220百万円（当期比7.3%増加）を見込んでおります。

4【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月30日)		当連結会計年度 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			949,460		849,376
2.受取手形及び売掛金			1,145,217		1,288,658
3.たな卸資産			693,119		1,156,198
4.繰延税金資産			30,948		32,958
5.その他			199,411		248,019
貸倒引当金			12,693		10,689
流動資産合計			3,005,463	31.2	3,564,521
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	2,837,087		2,850,114	
減価償却累計額		1,295,853	1,541,233	1,306,623	1,543,491
(2)機械装置及び運搬具	2	1,186,774		1,397,173	
減価償却累計額		707,807	478,966	814,786	582,387
(3)土地	2		3,541,570		3,541,570
(4)その他		198,646		222,919	
減価償却累計額		147,395	51,251	154,833	68,086
有形固定資産合計			5,613,022	58.4	5,735,535
2.無形固定資産					
(1)その他			24,287		23,619
無形固定資産合計			24,287	0.3	23,619

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月30日)		当連結会計年度 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1、2	150,060		89,273	
(2) 長期貸付金		54,540		41,950	
(3) 差入保証金		642,291		878,839	
(4) 繰延税金資産		41,049		139,702	
(5) その他		99,845		96,899	
貸倒引当金		11,610		11,636	
投資その他の資産合計		976,175	10.1	1,235,028	11.7
固定資産合計		6,613,485	68.8	6,994,183	66.2
資産合計		9,618,949	100.0	10,558,704	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,322,967		1,331,559	
2. 短期借入金	2	2,290,374		2,504,380	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	266,565		236,464	
4. 未払法人税等		49,016		16,827	
5. 賞与引当金		78,700		91,300	
6. その他		463,734		688,215	
流動負債合計		4,471,357	46.5	4,868,747	46.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年4月30日)		当連結会計年度 (平成16年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.社債		600,000		600,000	
2.長期借入金	2	751,251		1,021,729	
3.退職給付引当金		115,204		116,269	
4.役員退職慰労引当金		262,271		258,497	
5.繰延税金負債		-		106,196	
6.連結調整勘定		79,659		47,795	
7.その他		174,181		227,055	
固定負債合計		1,982,567	20.6	2,377,543	22.5
負債合計		6,453,925	67.1	7,246,290	68.6
(資本の部)					
資本金	4	411,250	4.3	411,250	3.9
資本剰余金		462,500	4.8	462,500	4.4
利益剰余金		2,294,576	23.9	2,436,268	23.1
その他有価証券評価差額 金		4,931	0.0	16,415	0.1
自己株式	5	8,234	0.1	14,020	0.1
資本合計		3,165,023	32.9	3,312,413	31.4
負債・資本合計		9,618,949	100.0	10,558,704	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,871,983	100.0		23,536,803	100.0
売上原価			16,483,539	79.0		18,897,066	80.3
売上総利益			4,388,444	21.0		4,639,737	19.7
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当・賞与		983,074			1,192,598		
2. 雑給		748,059			689,774		
3. 賞与引当金繰入額		71,978			88,027		
4. 退職給付費用		74,979			67,605		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		411			2,275		
6. 地代家賃		528,214			579,491		
7. その他		1,486,619	3,893,337	18.6	1,676,653	4,296,425	18.2
営業利益			495,106	2.4		343,311	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,710			1,972		
2. 受取配当金		1,022			698		
3. 受取手数料		38,594			33,302		
4. 連結調整勘定償却額		15,931			31,863		
5. 投資有価証券売却益		-			46,174		
6. その他		10,164	67,423	0.3	24,596	138,608	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		40,614			45,576		
2. 社債発行費		13,916			-		
3. その他		5,546	60,077	0.3	6,033	51,609	0.2
経常利益			502,452	2.4		430,310	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			735		
2. 投資有価証券売却益		1,140			2,838		
3. 貸倒引当金戻入益		716	1,856	0.0	1,978	5,552	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	247			92		
2. 固定資産除却損	3	62,414			47,621		
3. 投資有価証券評価損		52,676			-		
4. カー用品事業撤退損		-			73,162		
5. その他		7,866	123,204	0.6	6,969	127,845	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			381,104	1.8		308,017	1.3
法人税、住民税及び事業税		171,284			104,899		
法人税等調整額		21,930	149,354	0.7	2,258	102,641	0.4
当期純利益			231,749	1.1		205,375	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			462,500		462,500
資本剰余金期末残高			462,500		462,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			2,092,911		2,294,576
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		231,749		205,375	
2. 新規連結に伴う増加額		18,279	250,029	-	205,375
利益剰余金減少高					
1. 配当金		48,364		57,819	
2. 新規連結に伴う減少額		-	48,364	5,864	63,683
利益剰余金期末残高			2,294,576		2,436,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		381,104	308,017
減価償却費		276,059	359,406
連結調整勘定償却額		15,931	31,863
貸倒引当金の増減額 (減少:)		716	1,978
賞与引当金の増減額 (減少:)		6,500	9,600
退職給付引当金の増減額 (減少:)		12,989	1,065
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		411	3,774
受取利息及び受取配当金		2,733	2,670
支払利息		40,614	45,576
社債発行費		13,916	-
投資有価証券売却益		1,140	49,013
投資有価証券評価損		52,676	-
有形固定資産売却益		-	735
有形固定資産売却損		247	92
有形固定資産除却損		62,414	38,447
カー用品事業撤退損		-	73,162
売上債権の増減額(増加:)		171,430	128,848
たな卸資産の増減額 (増加:)		197,240	210,521
仕入債務の増減額(減少:)		80,165	16,187
未払消費税の増減額 (減少:)		12,035	32,357
その他		244,160	176,272
小計		687,261	533,689
利息及び配当金の受取額		2,733	2,670
利息の支払額		38,391	55,762
法人税等の支払額		277,879	137,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,723	343,388

		前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増減額 (減少:)		20	14
投資有価証券の取得に よる支出		50,659	59,371
投資有価証券の売却に よる収入		72,202	154,913
新規連結に伴う子会社 株式の取得による増加		40,922	-
有形固定資産取得によ る支出		870,909	661,800
有形固定資産売却によ る収入		285	8,972
無形固定資産の取得に よる支出		836	-
無形固定資産の売却に よる収入		-	145
差入保証金の増加によ る支出		177,722	246,471
差入保証金の減少によ る収入		52,153	78,353
短期貸付金の純増減額		665	-
長期貸付金の貸付によ る支出		-	1,000
長期貸付金の回収によ る収入		7,980	16,260
その他		-	19,306
投資活動によるキャッ シュ・フロー		925,938	729,320

		前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		254,178	119,006
長期借入れによる収入		507,000	470,000
長期借入金の返済によ る支出		223,472	295,297
社債の発行による収入		586,083	-
自己株式の取得による 支出		5,604	5,786
配当金の支払額		48,054	57,659
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,070,130	230,262
現金及び現金同等物の増 加額(又は減少額:)		517,915	155,668
現金及び現金同等物の期 首残高		278,713	827,334
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		30,705	55,569
現金及び現金同等物の期 末残高		827,334	727,236

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス</p> <p>(株)モトーレン東洋については、当連結会計年度において新たに買収したため、(株)エース・ビルメンテナンスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)プリティッシュオート (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、2社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)モトーレン東洋 (株)エース・ビルメンテナンス (株)プリティッシュオート (株)プリティッシュオートについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることに致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サンメディア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)プリティッシュオート (株)サンメディア 関連会社 (株)サンイエロー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 (株)サンメディア 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)モトーレン東洋の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 商品 (1)石油商品 先入先出法による原価法 (2)新車・中古車 個別法による原価法 (3)カー用品・その他の用品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物2年～50年 機械装置及び運搬具2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 商品 (1)石油商品 同左 (2)新車・中古車 同左 (3)カー用品・その他の用品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ロ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>ハ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ</p> <p>ロ</p> <p>ハ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年4月30日)	当連結会計年度 (平成16年4月30日)																																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 47,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">989,401千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">120,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,270,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,380,491千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,410,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,565千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">751,251千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428,190千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td style="text-align: center;">160,675</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,313株であります。</p>	建物及び構築物	989,401千円	機械装置及び運搬具	120,372千円	土地	3,270,718千円	計	4,380,491千円	短期借入金	1,410,374千円	1年以内返済予定長期借入金	266,565千円	長期借入金	751,251千円	計	2,428,190千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	160,675	借入債務	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,076,142千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,541,570千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,626,832千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,124千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">616,654千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540,778千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>4. 発行済株式の総数 普通株式 3,230,500株</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,713株であります。</p>	建物及び構築物	1,076,142千円	土地	3,541,570千円	投資有価証券	9,120千円	計	4,626,832千円	短期借入金	1,750,000千円	1年以内返済予定長期借入金	174,124千円	長期借入金	616,654千円	計	2,540,778千円
建物及び構築物	989,401千円																																						
機械装置及び運搬具	120,372千円																																						
土地	3,270,718千円																																						
計	4,380,491千円																																						
短期借入金	1,410,374千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	266,565千円																																						
長期借入金	751,251千円																																						
計	2,428,190千円																																						
保証先	金額(千円)	内容																																					
(株)ブリティッシュオート	160,675	借入債務																																					
建物及び構築物	1,076,142千円																																						
土地	3,541,570千円																																						
投資有価証券	9,120千円																																						
計	4,626,832千円																																						
短期借入金	1,750,000千円																																						
1年以内返済予定長期借入金	174,124千円																																						
長期借入金	616,654千円																																						
計	2,540,778千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)																														
<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">53,317千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,118千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,414千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	247千円	計	247千円	建物及び構築物	53,317千円	機械装置及び運搬具	4,118千円	その他	4,977千円	計	62,414千円	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,672千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,713千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">9,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,621千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	735千円	計	735千円	機械装置及び運搬具	92千円	計	92千円	建物及び構築物	29,672千円	機械装置及び運搬具	6,713千円	その他	2,062千円	除却費用	9,174千円	計	47,621千円
機械装置及び運搬具	247千円																														
計	247千円																														
建物及び構築物	53,317千円																														
機械装置及び運搬具	4,118千円																														
その他	4,977千円																														
計	62,414千円																														
機械装置及び運搬具	735千円																														
計	735千円																														
機械装置及び運搬具	92千円																														
計	92千円																														
建物及び構築物	29,672千円																														
機械装置及び運搬具	6,713千円																														
その他	2,062千円																														
除却費用	9,174千円																														
計	47,621千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">949,460千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,334千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による資金の増加(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)モトーレン東洋 (平成14年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">604,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,937千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">788,286千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">110,782千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">95,591千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)モトーレン東洋株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,923千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)モトーレン東洋取得による資金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	949,460千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	122,125千円	現金及び現金同等物	827,334千円	流動資産	604,723千円	固定資産	389,937千円	流動負債	788,286千円	固定負債	110,782千円	連結調整勘定	95,591千円	(株)モトーレン東洋株式の取得価額	0千円	(株)モトーレン東洋の現金及び現金同等物	40,923千円	差引:(株)モトーレン東洋取得による資金の増加	40,922千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">849,376千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">122,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,236千円</td> </tr> </table> <p>2. -</p>	現金及び預金勘定	849,376千円	預入期間3ヶ月を超える定期預金	122,140千円	現金及び現金同等物	727,236千円
現金及び預金勘定	949,460千円																												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	122,125千円																												
現金及び現金同等物	827,334千円																												
流動資産	604,723千円																												
固定資産	389,937千円																												
流動負債	788,286千円																												
固定負債	110,782千円																												
連結調整勘定	95,591千円																												
(株)モトーレン東洋株式の取得価額	0千円																												
(株)モトーレン東洋の現金及び現金同等物	40,923千円																												
差引:(株)モトーレン東洋取得による資金の増加	40,922千円																												
現金及び預金勘定	849,376千円																												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	122,140千円																												
現金及び現金同等物	727,236千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	81,453	47,987	33,465	機械及び装置	41,193	19,004	22,189
車両運搬具	13,265	3,697	9,567	車両運搬具	44,516	18,370	26,146
工具器具及び 備品	127,857	70,724	57,133	工具器具及び 備品	106,244	70,244	36,000
合計	222,577	122,410	100,167	合計	191,955	107,619	84,335
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			39,724千円	1年内			58,366千円
1年超			75,118千円	1年超			44,548千円
合計			114,843千円	合計			102,914千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			53,247千円	支払リース料			44,851千円
減価償却費相当額			46,597千円	減価償却費相当額			39,594千円
支払利息相当額			5,676千円	支払利息相当額			5,259千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、級 数法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年4月30日)			当連結会計年度(平成16年4月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	12,772	22,259	9,487	25,674	53,033	27,359
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	12,772	22,259	9,487	25,674	53,033	27,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	10,629	9,227	1,402	-	-	-
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	68,798	68,798	-	-	-	-
小計	79,428	78,025	1,402	-	-	-
合計	92,201	100,285	8,084	25,674	53,033	27,359

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について52,676千円(その他有価証券で時価のあるその他)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年5月1日至平成15年4月30日)			当連結会計年度 (自平成15年5月1日至平成16年4月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,140	1,140	-	154,912	49,013	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成15年4月30日）	当連結会計年度（平成16年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,775	2,825

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成14年5月1日 至平成15年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社グループは、神奈川県石油業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく平成16年4月30日現在の年金資産残高は、1,086,433千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年4月30日)	当連結会計年度 (平成16年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	115,204	116,269
(2) 年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)(1) - (2)	115,204	116,269

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自平成15年5月1日 至平成16年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	44,973	22,426
(2) 厚生年金基金への拠出額(千円)	29,354	34,213
(3) 確定拠出年金への拠出額(千円)	6,825	12,795
(4) 中小企業退職金共済事業団への拠出額(千円)	854	1,042
(5) その他		380
退職給付費用(千円)(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	82,006	70,856

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,790千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,067千円</td> </tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,414千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">102,285千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">20,543千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,778千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">185,846千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">2,118千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118千円</td> </tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,152千円</td> </tr> <tr> <td>投資と資本の相殺消去に伴う税効果</td> <td style="text-align: right;">108,576千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,729千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p style="text-align: right;">113,848千円</p> <p>繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,997千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">30,948千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">41,049千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	25,243千円	未払事業税否認	4,790千円	未払事業所税否認	3,032千円	小計	33,067千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	27,414千円	差入保証金償却限度超過額	2,535千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	102,285千円	投資有価証券評価損否認	20,543千円	小計	152,778千円	貸倒引当金調整額	2,118千円	小計	2,118千円	有価証券評価差額金	3,152千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果	108,576千円	小計	111,729千円	流動資産 - 繰延税金資産	30,948千円	固定資産 - 繰延税金資産	41,049千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,573千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,222千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,537千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,333千円</td> </tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">36,242千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">103,398千円</td> </tr> <tr> <td>カー用品事業撤退損否認</td> <td style="text-align: right;">15,765千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,859千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">185,444千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(短期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174千円</td> </tr> </table> <p>(長期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,943千円</td> </tr> <tr> <td>投資と資本の相殺消去に伴う税効果</td> <td style="text-align: right;">104,346千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,850千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金調整額</td> <td style="text-align: right;">1,664千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,805千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p style="text-align: right;">118,979千円</p> <p>繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,464千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,958千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,702千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">106,196千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認	36,573千円	未払事業税否認	1,222千円	未払事業所税否認	2,537千円	小計	40,333千円	退職給付引当金否認	36,242千円	差入保証金償却否認	1,400千円	役員退職慰労引当金否認	103,398千円	カー用品事業撤退損否認	15,765千円	貸倒引当金否認	899千円	繰越欠損金	2,154千円	小計	159,859千円	貸倒引当金調整額	174千円	小計	174千円	有価証券評価差額金	10,943千円	投資と資本の相殺消去に伴う税効果	104,346千円	特別償却準備金	1,850千円	貸倒引当金調整額	1,664千円	小計	118,805千円	流動資産 - 繰延税金資産	32,958千円	固定資産 - 繰延税金資産	139,702千円	固定負債 - 繰延税金負債	106,196千円
賞与引当金損金算入限度超過額	25,243千円																																																																										
未払事業税否認	4,790千円																																																																										
未払事業所税否認	3,032千円																																																																										
小計	33,067千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	27,414千円																																																																										
差入保証金償却限度超過額	2,535千円																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額否認	102,285千円																																																																										
投資有価証券評価損否認	20,543千円																																																																										
小計	152,778千円																																																																										
貸倒引当金調整額	2,118千円																																																																										
小計	2,118千円																																																																										
有価証券評価差額金	3,152千円																																																																										
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	108,576千円																																																																										
小計	111,729千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	30,948千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	41,049千円																																																																										
賞与引当金否認	36,573千円																																																																										
未払事業税否認	1,222千円																																																																										
未払事業所税否認	2,537千円																																																																										
小計	40,333千円																																																																										
退職給付引当金否認	36,242千円																																																																										
差入保証金償却否認	1,400千円																																																																										
役員退職慰労引当金否認	103,398千円																																																																										
カー用品事業撤退損否認	15,765千円																																																																										
貸倒引当金否認	899千円																																																																										
繰越欠損金	2,154千円																																																																										
小計	159,859千円																																																																										
貸倒引当金調整額	174千円																																																																										
小計	174千円																																																																										
有価証券評価差額金	10,943千円																																																																										
投資と資本の相殺消去に伴う税効果	104,346千円																																																																										
特別償却準備金	1,850千円																																																																										
貸倒引当金調整額	1,664千円																																																																										
小計	118,805千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	32,958千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	139,702千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	106,196千円																																																																										

税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>未認識繰越欠損金使用</td> <td style="text-align: right;">7.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金参入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に損金参入されない項目	1.2%	住民税均等割等	2.1%	税率変更による影響	1.0%	評価性引当額	4.8%	連結調整勘定償却	4.2%	未認識繰越欠損金使用	7.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%
法定実効税率	41.0%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金参入されない項目	0.2%																						
受取配当金等永久に損金参入されない項目	1.2%																						
住民税均等割等	2.1%																						
税率変更による影響	1.0%																						
評価性引当額	4.8%																						
連結調整勘定償却	4.2%																						
未認識繰越欠損金使用	7.3%																						
その他	1.1%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																						
<p>3. 計算に使用した実効税率について</p> <p>平成15年3月31日に公布された地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)に基づき、平成16年4月30日までに解消が見込まれるものについては、41%の実効税率を、平成16年5月1日以降に解消が見込まれるものについては39%の実効税率をそれぞれ使用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算しております。</p>	<p>3. -</p>																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年5月1日 至平成15年4月30日)

	カーライフ サポート事 業 (千円)	カービジネ ス事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,928,470	6,493,545	449,968	20,871,983	-	20,871,983
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	137,212	3,762	31,929	172,904	(172,904)	-
計	14,065,682	6,497,307	481,897	21,044,887	(172,904)	20,871,983
営業費用	13,666,043	6,258,534	421,606	20,346,184	30,692	20,376,877
営業利益	399,638	238,773	60,290	698,703	(203,597)	495,106
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,784,539	3,547,691	864,999	9,197,229	421,719	9,618,949
減価償却費	53,634	191,763	6,675	252,074	23,985	276,059
資本的支出	303,851	529,495	49,987	883,333	12,721	896,055

(注) 1. 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品

- (1)カーライフサポート事業・・・石油商品販売及びカー用品販売等
- (2)カービジネス事業・・・新車・中古車の販売等
- (3)その他の事業・・・ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は211,974千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、462,604千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

	カーライフ サポート事 業 (千円)	カービジネ ス事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,364,541	9,597,527	574,734	23,536,803		23,536,803
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	52,495	20,027	31,314	103,837	(103,837)	
計	13,417,037	9,617,555	606,048	23,640,641	(103,837)	23,536,803
営業費用	13,021,408	9,495,145	538,794	23,055,348	138,143	23,193,492
営業利益	395,628	122,409	67,254	585,292	(241,980)	343,311
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,480,168	4,218,240	1,032,089	9,730,499	828,205	10,558,704
減価償却費	59,043	271,768	27,679	358,491	914	359,406
資本的支出	133,576	599,424	252	733,253	3,015	736,268

(注) 1. 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な商品

(1)カーライフサポート事業・・・石油商品販売及びカー用品販売等

(2)カービジネス事業・・・新車・中古車の販売等

(3)その他の事業・・・ピルメンテナンス、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用の金額は、257,080千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、867,607千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年5月1日 至平成15年4月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年5月1日 至平成15年4月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年5月1日 至平成15年4月30日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	太田興産（株）	横浜市港北区	107,600	不動産業	% 直接・被所有 13.55	兼任 2名	不動産の賃借	不動産の賃借	33,188	前払費用	1,948
										差入保証金	23,843
										長期前払費用	47,193

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)プリティッシュオート	横浜市港北区	10,000	自動車販売業	% 直接・所有 100.00	兼任 4名	ジャガー車の販売	債務保証	160,675	未収入金	465
								車両購入	10,683		

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等、車両購入については市場価格を参考に決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成15年5月1日 至平成16年4月30日）

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	太田興産（株）	横浜市港北区	107,600	不動産業	% 直接・被所有 14.18	兼任 2名	不動産の賃借	不動産の賃借	20,746	前払費用	4,115
										差入保証金	23,813
										長期前払費用	40,457

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

2．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	985.31	1,034.87
1株当たり当期純利益(円)	72.03	64.04
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してあ りません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)
当期純利益(千円)	231,749	205,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,749	205,375
期中平均株式数(株)	3,217,310	3,206,880

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)</p>
<p>当社は、平成15年7月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、ストックオプション制度を採用し、新株予約権を次のとおり発行することとしました。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式120,000株を上限</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は新株予約権の目的たる株式の数を調整することができる。</p> <p>3. 発行する新株予約権の総数 合計120個（新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数1,000株）</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>5. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）において日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格の平均値（1円未満の端数は切り上げる）と新株予約権を発行する日の最終価格（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後払込金額 =</p> $\text{調整前の払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設もしくは吸収合併を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 自 平成17年8月 1日 至 平成20年7月31日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年5月 1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年5月 1日 至 平成16年4月30日)</p>
<p>7．新株予約権の行使の条件</p> <p>(1)新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社及び当社関係会社の取締役、監査役を任期満了により退社した場合、従業員については定年退職者または当社の取締役会において特に承認を受けた者は退職後も行使できるものとする。</p> <p>(2)新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>(3)新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>8．新株予約権の消却事由及び条件</p> <p>(1)当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>(2)新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>9．新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>取締役会の承認を要する。</p>	

5【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
1．カーライフサポート事業			
ガソリン	9,500,032	49.1	0.8
軽油	1,077,602	5.6	18.4
灯油	182,944	0.9	27.2
その他商品	385,767	2.0	66.3
小計	11,146,347	57.6	2.0
2．カービジネス事業			
新車仕入	4,938,670	25.5	131.7
中古車・整備	2,653,673	13.7	14.8
レンタリース	357,967	1.9	19.3
小計	7,950,311	41.1	67.6
3．その他の事業			
その他営業仕入	264,229	1.3	58.1
小計	264,229	1.3	58.1
合計	19,360,888	100.0	18.9

（注）1．セグメント間の取引については相殺除去前の数値によっております。

2．軽油の仕入金額には、軽油引取税が含まれております。

3．その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

4．中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

5．その他営業仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

6．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1.カーライフサポート事業			
ガソリン	10,607,844	44.9	1.4
軽油	1,235,013	5.3	20.0
灯油	236,922	1.0	25.7
その他商品	1,279,595	5.5	11.7
小計	13,417,037	56.7	4.6
2.カービジネス事業			
新車売上	5,418,559	22.9	119.1
中古車・整備	3,414,413	14.5	1.2
レンタリース	784,582	3.3	20.4
小計	9,617,555	40.7	48.0
3.その他の事業			
その他営業収入	606,048	2.6	25.8
小計	606,048	2.6	25.8
合計	23,640,641	100.0	12.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。

3. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。

4. 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

5. その他営業収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。

6. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。